



2026年1月15日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

改めて考える「選挙は買い」のアノマリー

- 衆院選の投開票は2月8日との報道も、高市氏には長期安定政権を実現したい狙いがある模様。
- 「選挙は買い」というアノマリー通り、日経平均株価は過去の解散総選挙で上昇するケースが多い。
- ただ選挙が終われば株価は選挙以外の材料に左右されやすくなり今回は米中の動向にも要注意。

衆院選の投開票は2月8日との報道も、高市氏には長期安定政権を実現したい狙いがある模様

高市早苗首相は1月14日、首相官邸で自民党の鈴木俊一幹事長、日本維新の会の吉村洋文代表と会談し、23日召集の通常国会の冒頭に衆議院を解散する意向を伝えました。高市氏は19日に記者会見を開き、解散の時期や理由などについて説明する見通しで、複数のメディアが、衆議院選挙は「1月27日公示、2月8日投開票」の日程を軸に調整が進んでいると報じています。

仮に、1月23日解散、2月8日投開票の場合、解散から投開票までの期間は16日となり、2021年の岸田首相（当時）の戦後最短記録を1日更新することになります。早期解散により、2026年度予算や税制関連法の成立が4月以降にずれ込むなど、政治空白を招く恐れがありますが、短期決戦で与党の議席数を増やし、次の大型の国政選挙（2028年夏の参院選）まで長期安定政権を実現したい狙いが高市氏にはあるように思われます。

【図表：衆議院解散・総選挙と日経平均株価の騰落率】

年	解散から総選挙まで (%)	総選挙の結果	総選挙から半年後 (%)	年	解散から総選挙まで (%)	総選挙の結果	総選挙から半年後 (%)
1969	4.3	自民党大勝。	-9.0	2000	1.6	自・公・保与党3党、絶対安定多数確保。	-17.9
1972	7.5	自民党安定多数を維持。	-5.0	2003	0.9	自民党議席減。	7.6
1979	1.8	自民党過半数を割り込む。	4.8	2005	7.9	自民党圧勝。	26.4
1980	1.2	自民党安定多数を超え大勝。	3.5	2009	12.1	民主党大勝で政権交代。	-3.4
1983	2.4	自民党大きく議席を減らす。	5.4	2012	10.3	自民党圧勝で政権を奪還。	30.3
1986	5.8	自民党安定多数を大きく超え圧勝。	7.0	2014	0.4	自民党291議席で圧勝。	17.5
1990	0.2	自民党議席減も安定多数確保。	-26.5	2017	5.9	自民党284議席で圧勝。	3.3
1993	2.0	非自民の細川連立内閣発足。	-7.9	2021	2.7	自民党議席減も絶対安定多数を確保。	-7.2
1996	0.7	自民党議席増。	-15.1	2024	-2.6	自・公与党は過半数割れ。	-0.8

(注) 解散から総選挙までは、解散の前営業日から総選挙の前営業日までの騰落率。総選挙から半年後は、総選挙の前営業日から半年後（休場の場合は翌営業日）までの騰落率。
(出所) 日本経済新聞社、Bloombergのデータおよび各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



「選挙は買い」というアノマリー通り、日経平均株価は過去の解散総選挙で上昇するケースが多い

衆議院の解散総選挙が近づくと、株式市場では「選挙は買い」、すなわち「解散総選挙が行われると株価が上昇する」というアノマリー（理論的には説明のつかない経験則）が意識されやすくなります。そこで今回のレポートでは、過去に衆議院が解散して総選挙が行われた際、株価は実際に上昇したのか否か、日経平均株価のデータを用いて具体的に検証してみます。

検証方法は、1969年以降に行われた18回の解散総選挙について、解散前営業日の日経平均の終値を基準とし、総選挙前営業日の終値までの騰落率を計算します。結果は図表の通りで、2024年のケースを除いて日経平均はすべて上昇していることが分かります。前述の通り、これはアノマリーであるため、株高の理論的な説明は困難ですが、選挙公約などで示される経済政策への期待が、株価を支える面もあるように思われます。

ただ選挙が終われば株価は選挙以外の材料に左右されやすくなり今回は米中の動向にも要注意

しかしながら、選挙から半年経過後の日経平均をみると、上昇、下落まちまちの動きとなっており、与党が大きく勝利し、安定政権となった場合でも、日経平均の下落ケースが散見されます。そのため、過去の経緯を踏まえると、「選挙は買い」というアノマリーは存在するとみられるものの、株高の期間は比較的短く、2024年のように当てはまらないこともあり、選挙が終われば当然ながら、株価は選挙以外の材料に左右されると考えられます。

選挙後は、どの程度、与党の議席数が伸び、「危機管理投資」や「成長投資」の推進力が高まるかが焦点になると思われます。ただ、日本株に影響を与え得る海外の材料も多く、中国による対日輸出規制の行方、イランやグリーンランドなどに対するトランプ米大統領の言動、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の後任人事、トランプ関税に対する米連邦最高裁判所の判断、人工知能（AI）関連企業の業績の行方などには引き続き注意が必要です。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会